



第4次
横浜市
男女共同参画
行動計画
概要版
平成28年度～平成32年度

**「日本一女性が働きやすい
働きがいのある都市」の実現を
目指して**

平成29年4月5日
政策局男女共同参画推進課

- 1 近年の日本の女性活躍に関する主な施策
- 2 日本の女性をとりまく現状
- 3 横浜市の女性をとりまく現状と支援施策
- 4 まずは「隼よりはじめよ」(市役所内の女性管理職育成)



近年の日本の女性活躍に関する主な施策

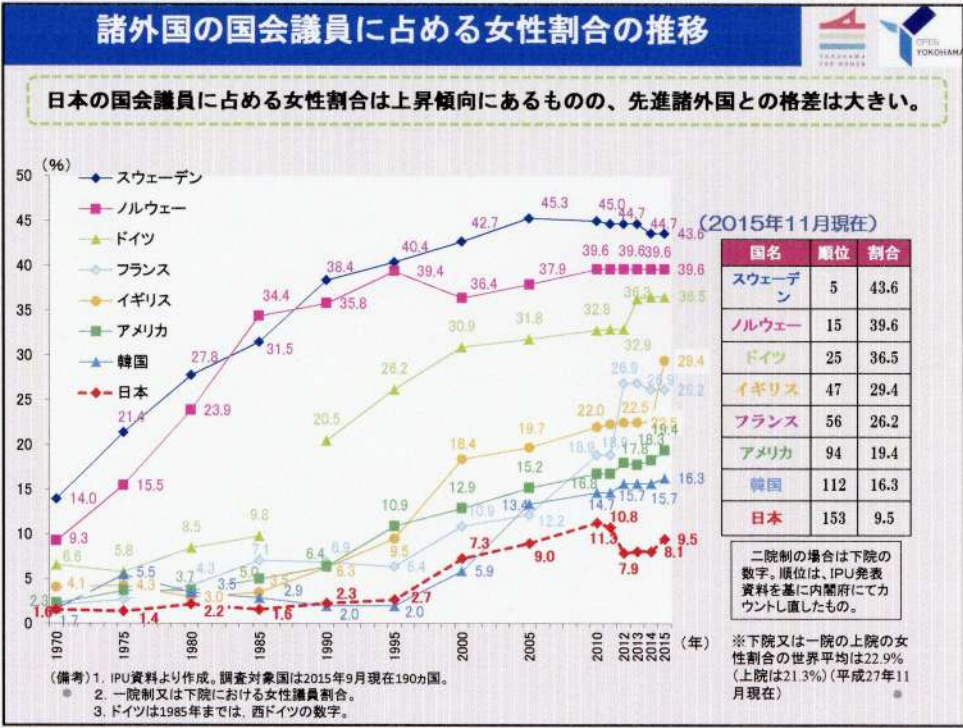
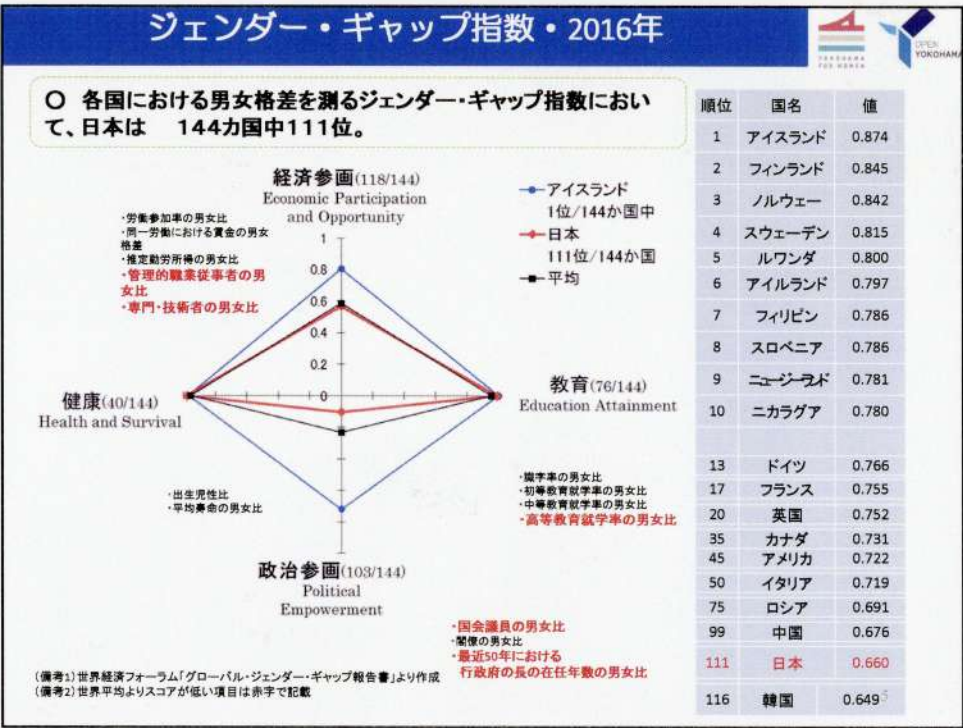
- 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」
(平成27年8月28日成立、28年4月1日施行)
- 2 第4次男女共同参画基本計画 (平成27年12月25日閣議決定)
- 3 「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」 (平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)
- 4 「女性活躍加速のための重点方針2016」 (平成28年5月20日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)

● 3

日本の 女性をとりまく現状

...

● 4



自治体首長の女性の割合

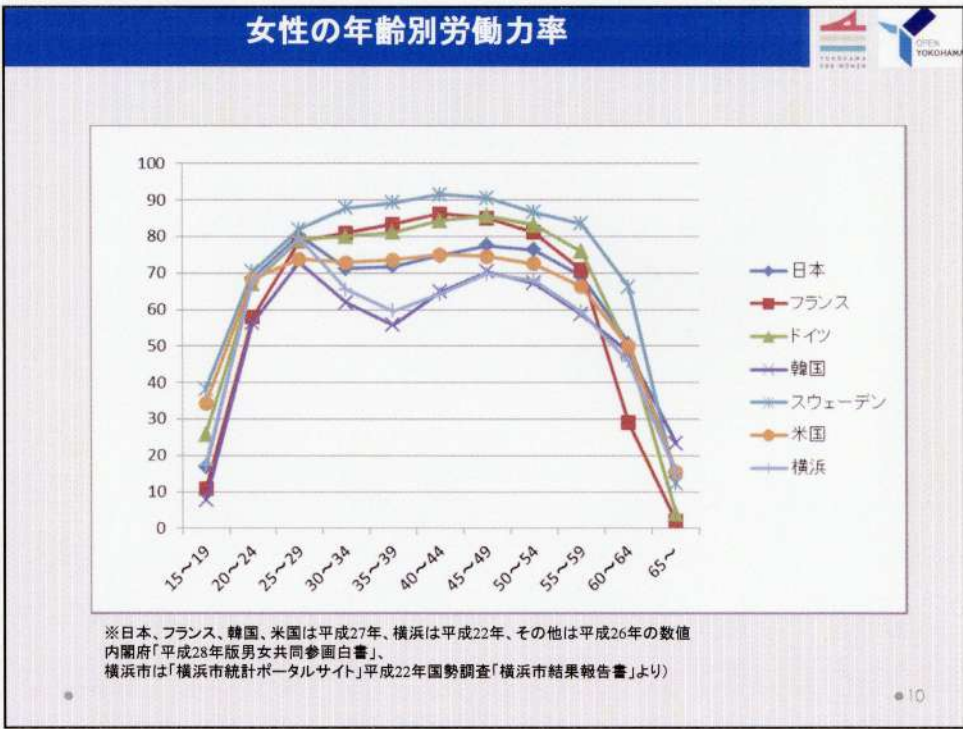
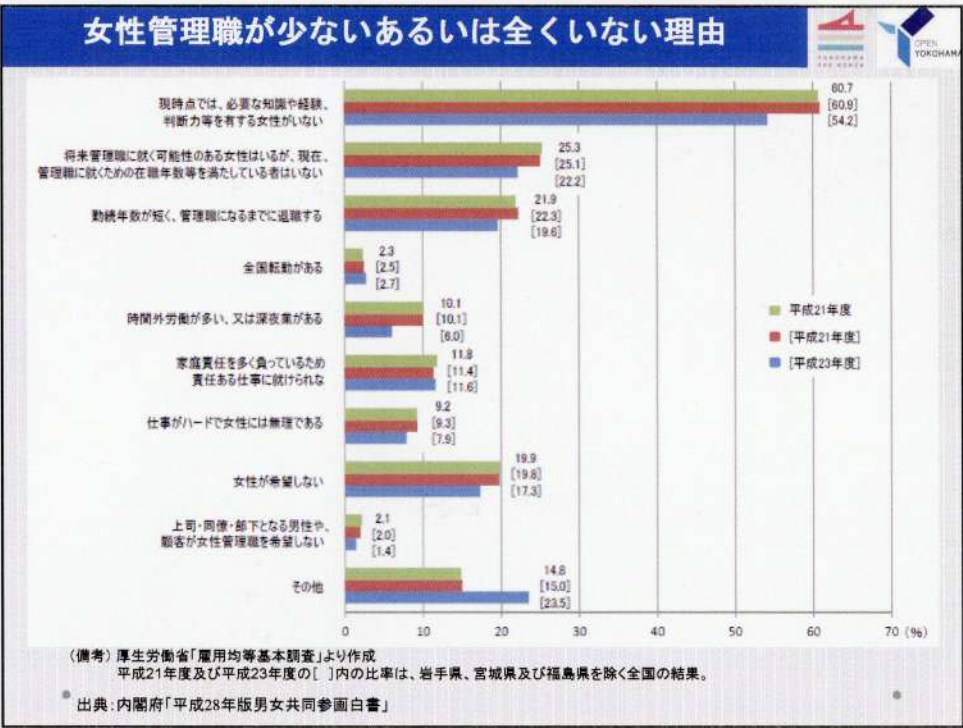


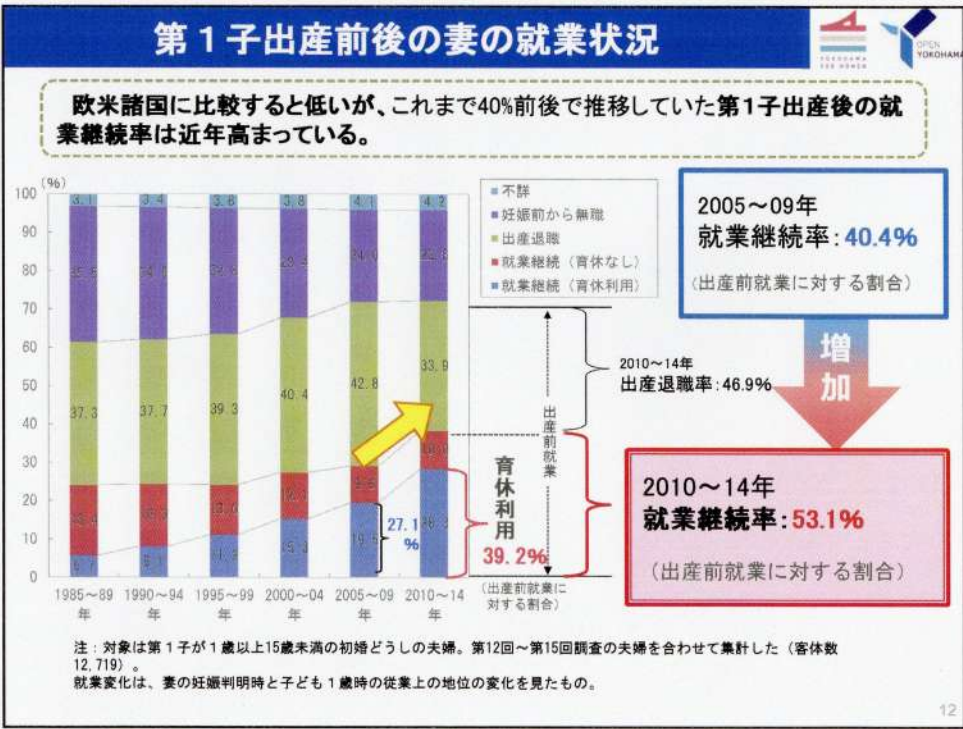
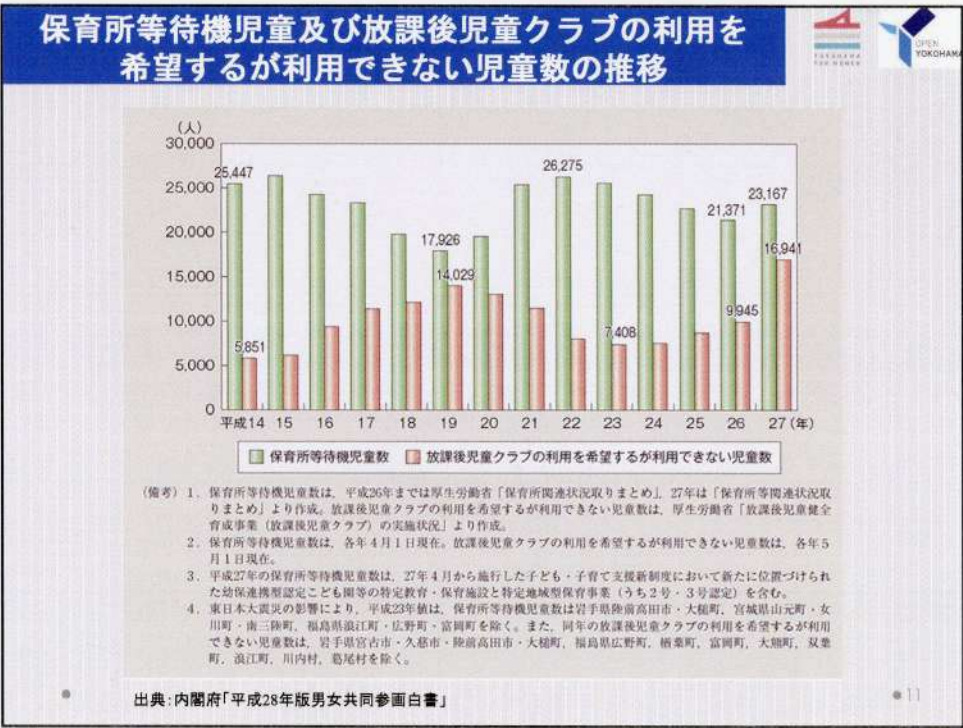
	首長数 (人)	女性首長数 (人)	女性の占める 割合 (%)
都道府県	47	3	6.4
市（政令市）	790 (20)	18 (2)	2.3 (10)
特別区	23	1	4.3
町	745	6	0.8
村	183	0	0
合計	1,788	28	1.6

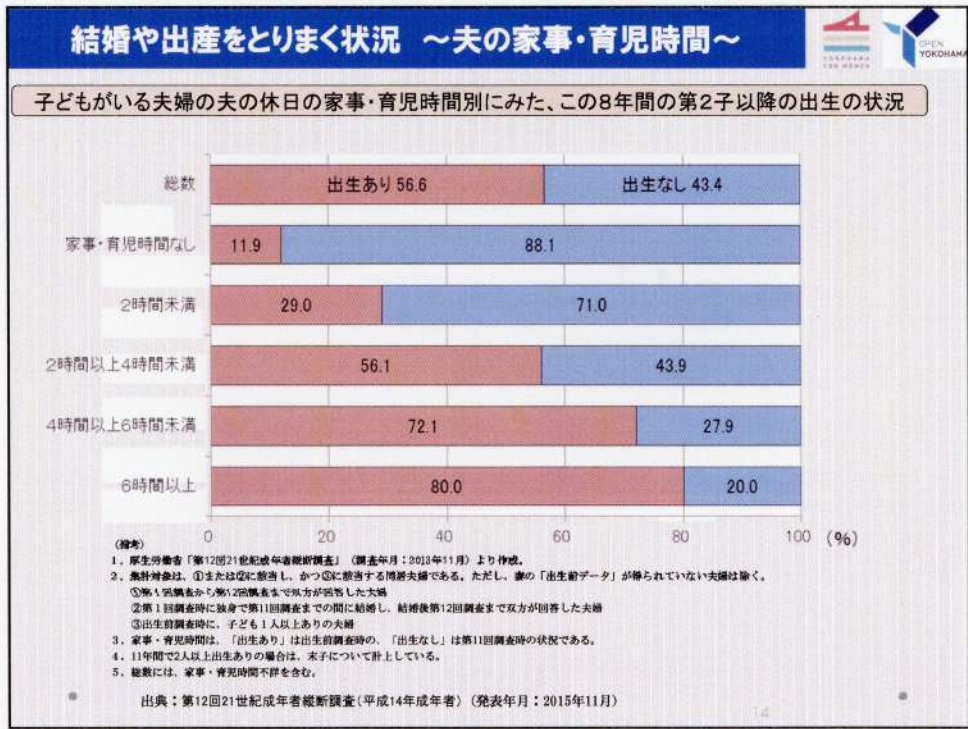
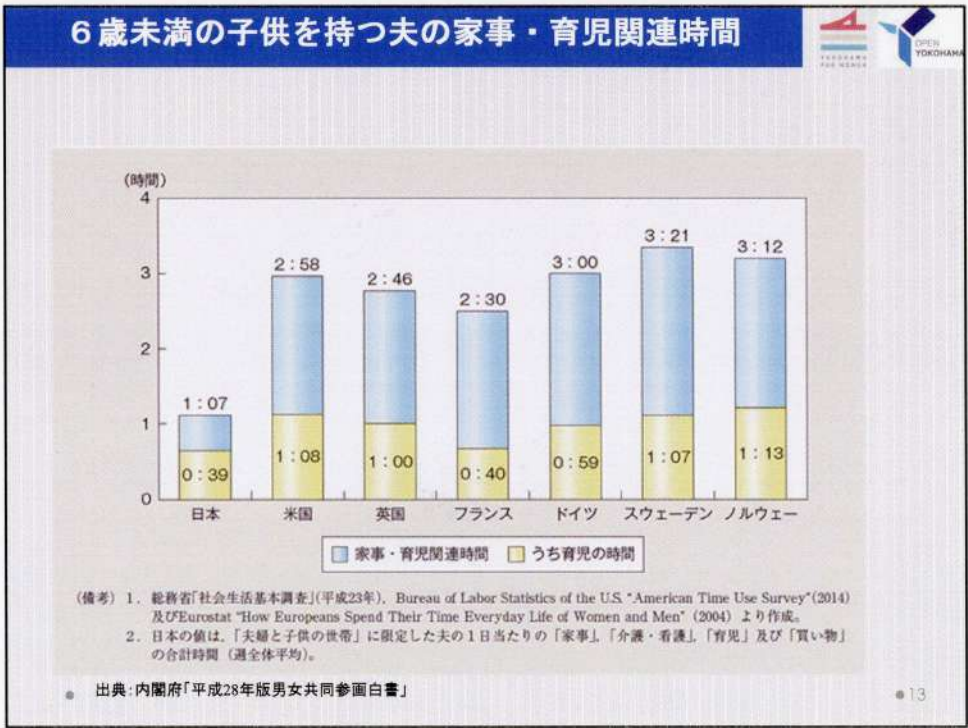
就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合



(備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計）」（平成27年）、その他の国はILO「ILOSTAT」より作成。
2. 日本、フランス、スウェーデン、ノルウェー及び英国は2015（平成27）年、米国は2013（平成25）年、その他の国は2014（平成26）年の値。
3. 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等。また、「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。







横浜市の女性をとりまく 現状と支援施策

...

● 15

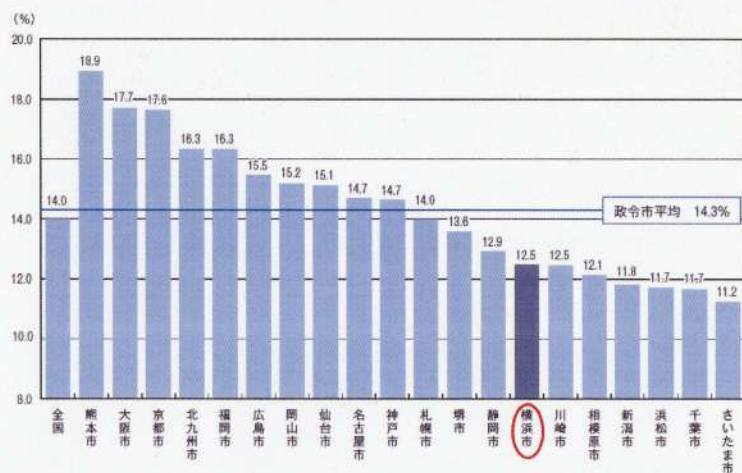
横浜市の横顔



面積	4 3 5 km ²
人口／世帯数	約 3 7 3 万人／1 6 6 万世帯（H28. 7）
平均年齢	4 4 . 7 歳（H27. 1）
合計特殊出生率／全国	1 . 3 1 ／ 1 . 4 3 （H25年）
世帯収入（勤労者世帯）／全国	年間 7 8 3 万円／7 0 2 万円（H26年）
事業所数	約 1 2 万事業所 （H21. 7） （99%が中小企業）
予算規模	3 兆 3 9 6 9 億円 （H28年度）

● 16

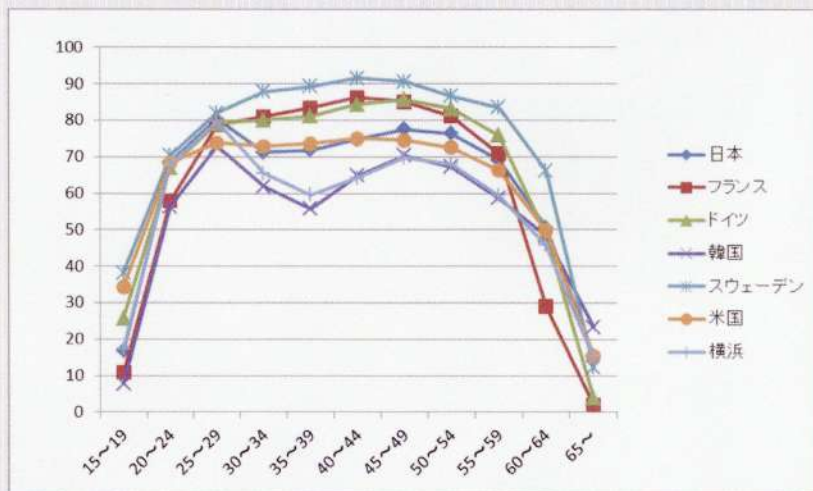
管理的職業従事者に占める女性の割合



(出典) 総務省「国勢調査」(平成22年)

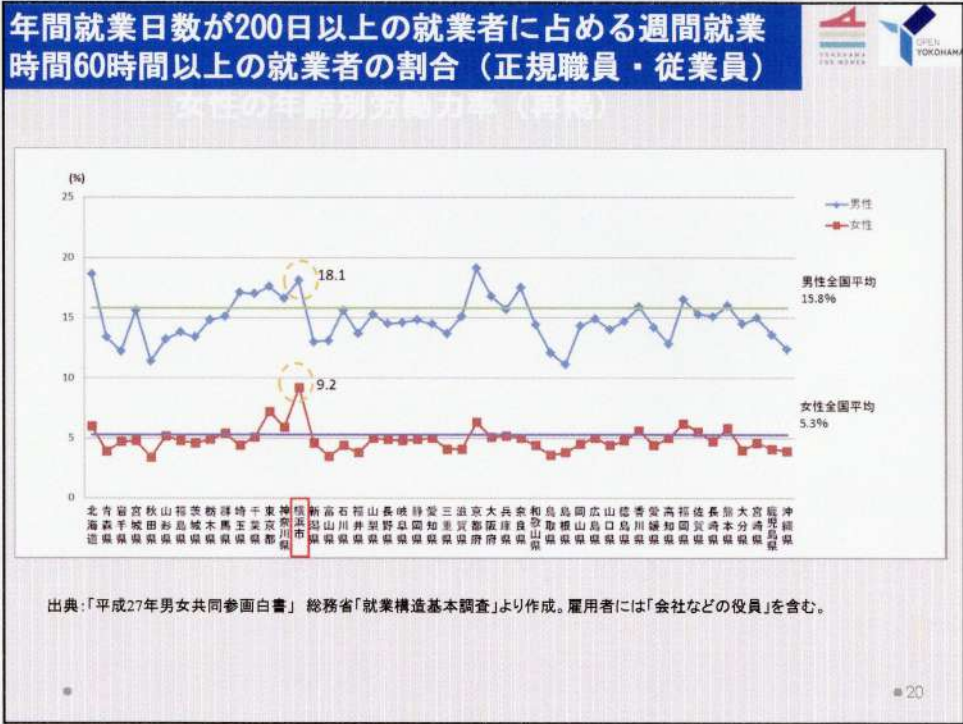
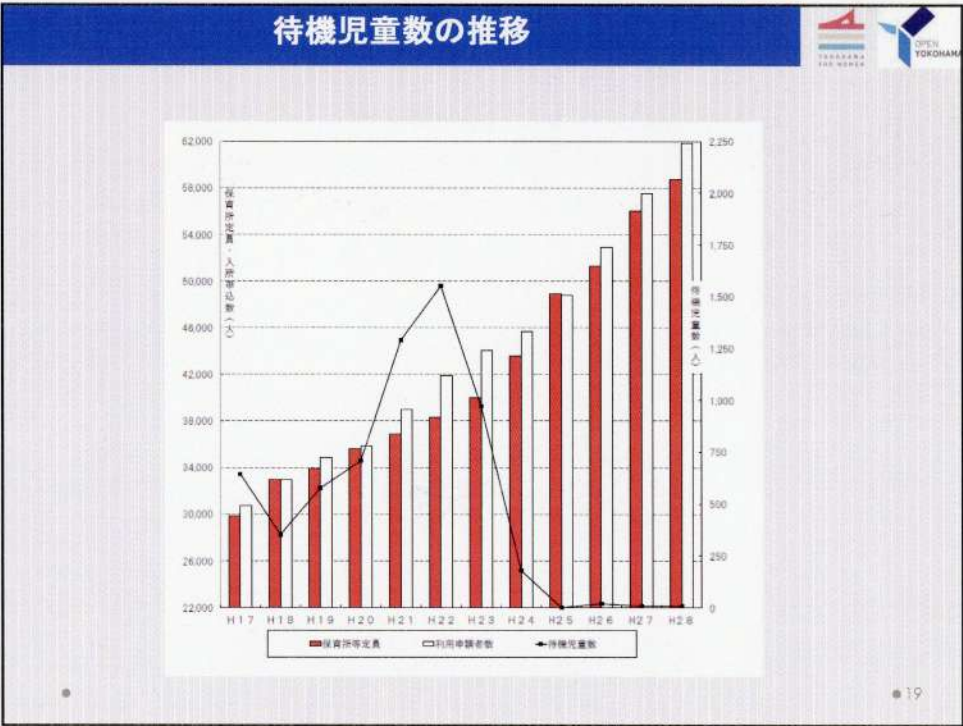
● 17

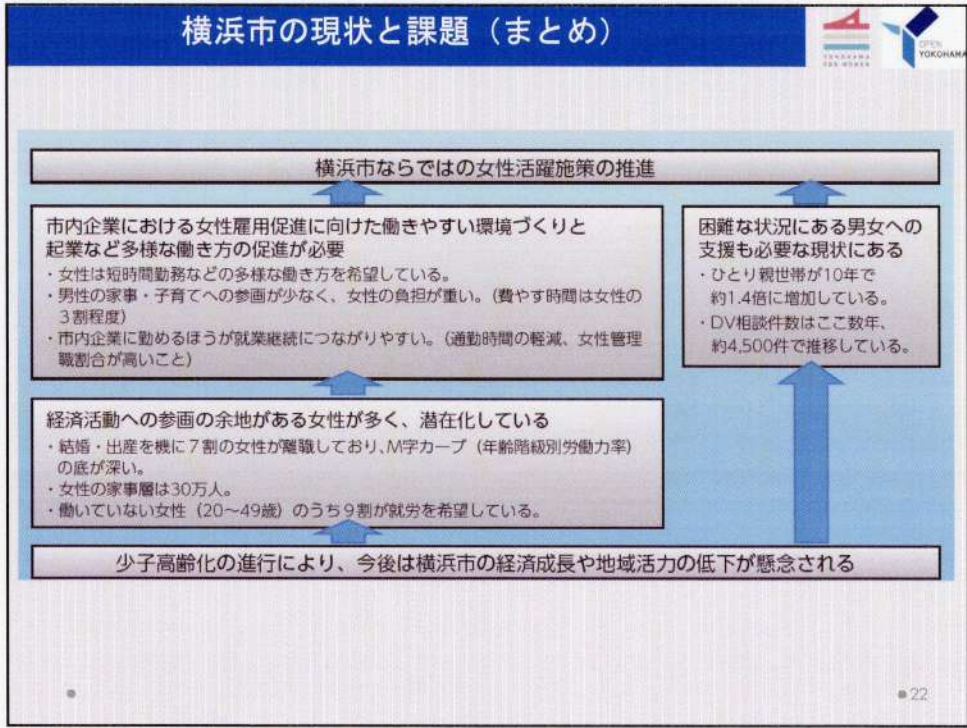
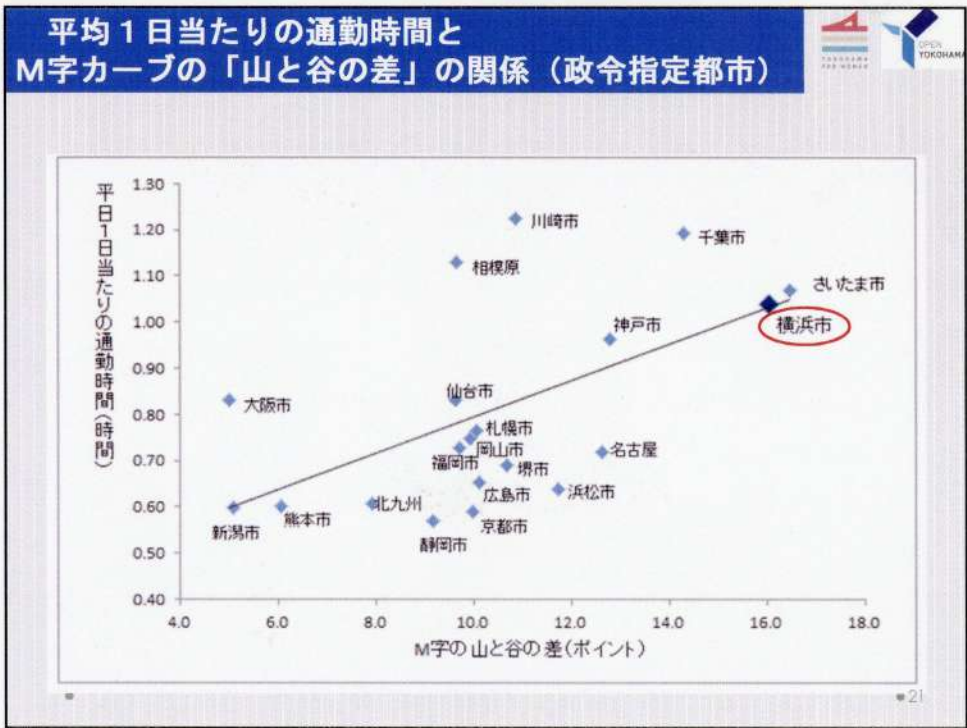
女性の年齢別労働力率 (再掲)

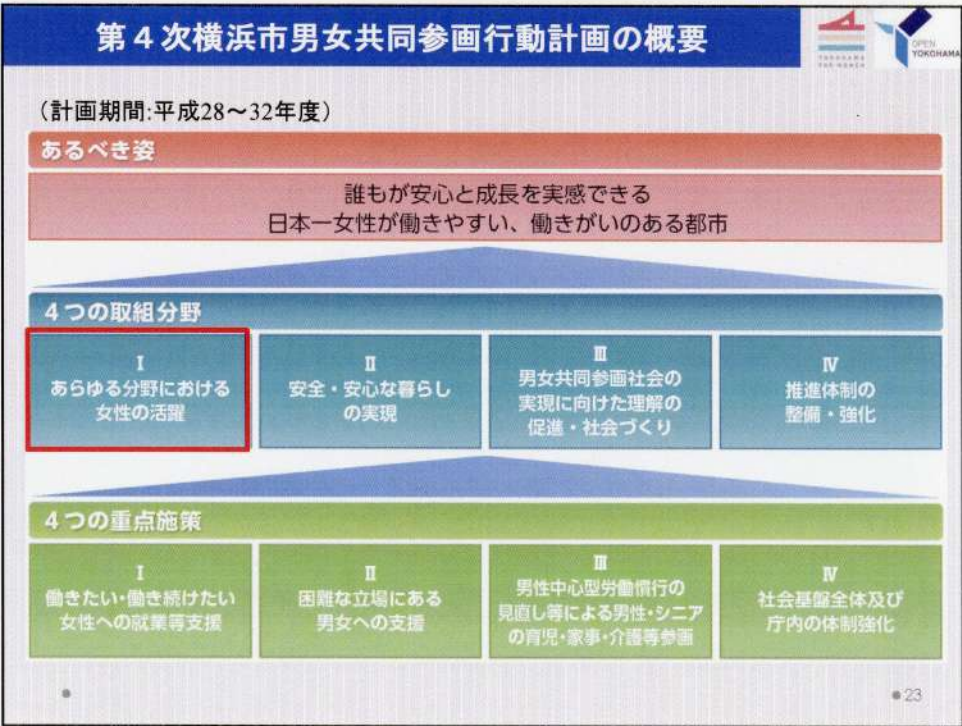


※日本、フランス、韓国、米国は平成27年、横浜は平成22年、その他は平成26年の数値
内閣府「平成28年版男女共同参画白書」、
横浜市は「横浜市統計ポータルサイト」平成22年国勢調査「横浜市結果報告書」より

● 18







第4次横浜市男女共同参画行動計画

取組分野I あらゆる分野における女性の活躍

成果指標	現状値	目標値
市内企業及び市役所の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合	市内企業13.5%（25年度） 市役所13.0%（26年度）	30%
横浜市附属機関の女性参画比率	40.4%（27年度）	50%
25-44才の女性有業率	①25-29歳 73% ②30-34歳 59% ③35-39歳 63% ④40-44歳 65% （24年度）	73%
女性起業家支援による創業件数	109件（22-25年度実績）	170件 （5か年累計）

●24

子育て支援



待機児童対策

- ・受入枠拡大の取組
(既存資源の活用、認可保育所等の整備、幼稚園預かり保育の拡充など)
- ・保育士確保、保育の質の維持・向上
- ・保育・教育コンシェルジュによるきめ細かな相談支援

放課後の居場所の充実

- ・全ての小学校の「はまっ子ふれあいスクール」を「放課後キッズクラブ」へ転換
- ・放課後児童クラブの基準適合に向けた分割・移転の推進

● 25

女性活躍推進に取り組む企業の後押し



認定

- ・ よこはまグッドバランス賞

公共調達の受注機会増大などのインセンティブ

助成

- ・ 女性活躍推進助成金
- ・ テレワーク導入企業モデル事業

融資

- ・ よこはまプラス資金（優遇）

個別支援

- ・ 専門相談・専門家派遣
- ・ 「女性が輝く企業」情報発信

セミナー

- ・ 経営者・人事担当者向けセミナー
- ・ テレワーク、クラウドソーシングセミナー

● 26

企業との連携①

横浜女性活躍推進協議会

分科会①28年度取組
【女性の登用推進・働き方の見直し】

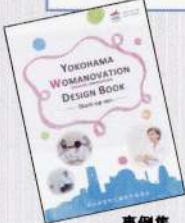
・3回のワーキング結果をもとに、各企業で今後の行動プランを作成し、取組宣言を行った。

グループワークの様子



分科会②28年度取組
【社会全体の機運醸成につながる広報・PR】

・横浜市企業支援制度
広報チラシ
・取組事例集


事例集


チラシ

企業との連携②

横浜朝食マルシェ







@桜木町駅前／帆船日本丸
4回 3,000人来場

男性の家事育児参加





@クイーンズスクエア横浜 2,000人来場

14

働く女性の支援

就労支援

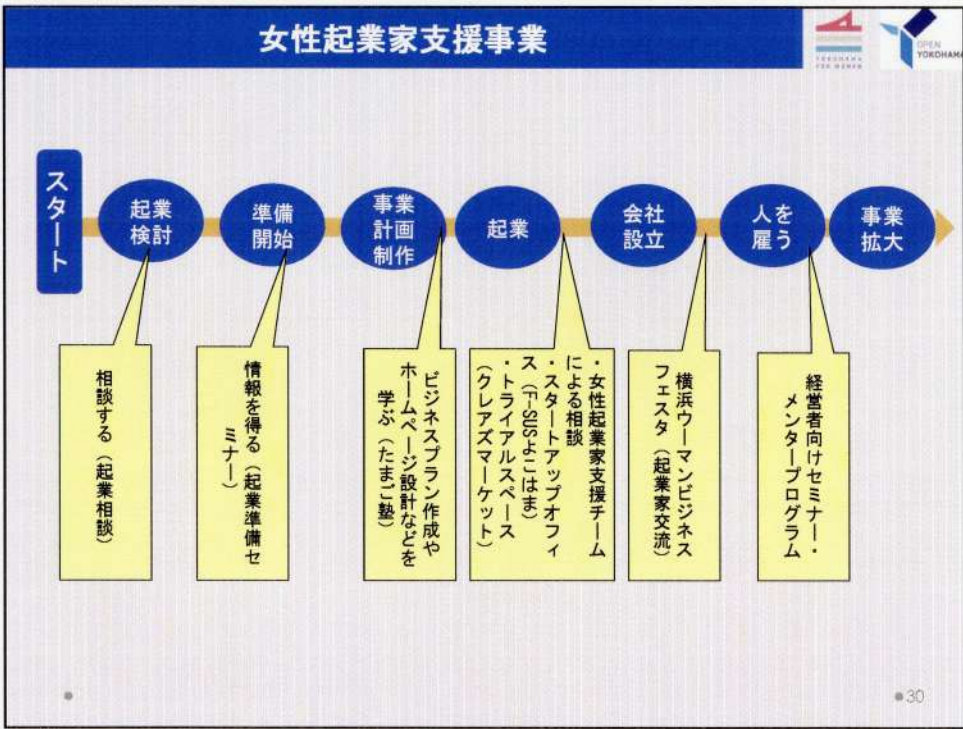
- 女性としごと 応援デスク（再就職・転職の相談窓口）
- 横浜市就職サポートセンター（個別相談、就職支援セミナー、インターンシップ、定着支援）

ネットワークづくりの支援

- 横浜女性ネットワーク会議・横浜ウーマンビジネスフェスタ



● 29



女性の活躍支援の取組の国際交流



- APEC女性と経済フォーラムにて林市長の基調講演



- ネットワーク会議・ウーマンビジネスフェスタへのフィリピン起業家、ADBジェンダーテクニカルアドバイザーの参加
- 日・アフリカビジネスウーマン交流プログラム

● 31

まずは隗より始めよ
(市役所内の取組)

...

● 32

横浜市職員の女性ポテンシャル発揮
・ワークライフバランス推進プログラム



(計画期間:平成28～31年度)

①位置付け：女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく
 横浜市の特定事業主行動計画

②目指す姿：人を育てる組織の実現
 政策決定の場面への女性の参画
 ワーク・ライフ・バランスの実現

③取組の方向：責任職の意識改革
 女性のチャレンジ・キャリア形成支援
 ワーク・ライフ・バランスの推進／仕事と家庭生活の両立支援

<数値目標>

	現状値	目標値 (平成31年度)
課長級以上に占める女性割合	13.3% (平成28年4月1日速報値)	30%以上
年次休暇取得率(10日以上)	70.5%(平成26年度)	100%
男性職員の育児休業取得率	8.5%(平成26年度)	13%以上
配偶者の出産のための休暇及び 男性職員の育児参加休暇取得率 (3日以上)	72.0%(平成26年度)	100%

●33